



合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻 哲史



合同会社フィンウェル研究所が2022年2月に実施した「60代6000人の声」と題したアンケート調査では、7割の回答者が「資産寿命は何とかなる」と考えていることが分かった（詳細は第14回を参照）。特に保有する資産が500万円以下の層でも4割が「何とかなる」と思っていることを考えると、そこには手放しで喜べない「楽観」が隠れているのではないだろうか。今回は、その楽観の背景を探ってみた。

1 生活費削減を柱とした資産寿命への楽観

まず60代が考える資産寿命延命策を紹介する。ある程度資産があれば資産運用は資産寿命延命策として重視できるが、少ない資産で資産寿命は大丈夫だと思えるには、退職後の生活費はそれほどかからない、または削減できると考えていることが必要になる。

アンケートでは、「保有している資産を少しでも長く使えるようにする施策（資産寿命の延命策）」について聞いている【図表1】。具体的には、資産を保有していると回答した5399人に対して、8つの

選択肢を提示して資産寿命延命策を聞いた。そのうち最も多い31.8%が選択したのが「生活費を切り詰めて支出を抑える」で、次が「少しでも長く働いて収入を得る」（28.9%）、「持っている資産を株・債券・投資などで運用する」（18.2%）と続いている（残りの5つは【図表1】を参照）。

ところで第14回でも指摘したが、「保有する資産で自分の寿命をカバーできるか」という設問に「何とかギリギリ足りると思う」と回答している2803人、全体の51.9%が最も心配になる層だ。「十分できると思う」968人と「全く足りないと思う」1628人は、ある程度の確証を持って回答しているとして、「なんとかギリギリ足りると思う」という表現には何かしら“期待先行”的な不安が残る。そこでこの期待先行派の資産寿命延命策の実現性を見てみよう。

【図表2】では、「何とかギリギリ足りると思う」と回答した人を対象に、保有資産額のレンジごとに、回答した資産寿命延命策の構成比を示している（上位3つの施策のみを表示）。特徴は、保有資産が多くなるほど「資産運用をする」との回答が対策としての比率を高め、逆に「生活費を切り詰める」との回答の比率が低下することだ。また「長く働く」との回答も保有資産に応じて低下傾向にある。ちなみに、保有資産1500万円以下の層では、「なんとかギリギリ足りると思う」人の4割程度は、生活費の切り詰めに背景に考えていることが分かった。

2

具体的な資産寿命延命策に欠ける

資産寿命延命策の3つの柱の実現性をそれぞれ分析した。先に結論をまとめると、①生活費の切り詰めは想定するほど実現性は高くない、②長く働くための準備はしているものの、年齢的な制約がある点は回避できない、③現役時代を通して1000万円以上の資産をつくり出していないと、資産運用が対策として検討されにくい、に集約される。

まず、生活費切り詰め策の実現性を確認してみよう。生活費切り詰め策として何を想定しているのかを聞いたところ、第1位が「食費を切り詰める」(34.0%)、第2位が「健康増進を図って将来の医療費を抑える」(23.7%)であった。この2つで過半を占めるが、健康増進で医療費を抑えるというのは、心持ちとしては重要だが、どれだけ貢献できるかは未知数で具体策としては心もとない。

さらに「生活費削減に貢献する施策はない」が22.8% (第3位) を占めており、アンケート結果からうかがえるのは「生活費を切り詰めるといっても実際のところ食費の切り詰め以外に方法がない」と考えている60代の姿だ。これでは生活費削減を背景にして「資産寿命は何とかなる」という評価は、やはり、かなり楽観的と言わざるを得ない。

次に、長く働くことを資産寿命の延命策と考えている人を分析する。先の設問で「少しでも長く働いて収入を得る」と回答した1559人、28.9%に具体策を聞いたが、その結果は「スキルアップを図っ

て継続雇用を続ける」人が35.3%、「新しい仕事を探して収入を確保する」人が22.9%、「自分で会社を立ち上げて長く働けるようにする」人が4.9%だった。何らかの準備をする人は合計で63.1%と多くを占めていることから、期待できる対策とみることができよう。

ただ、そもそも年齢的な限界がある対策であること自体は簡単には変えられないだろう。

3

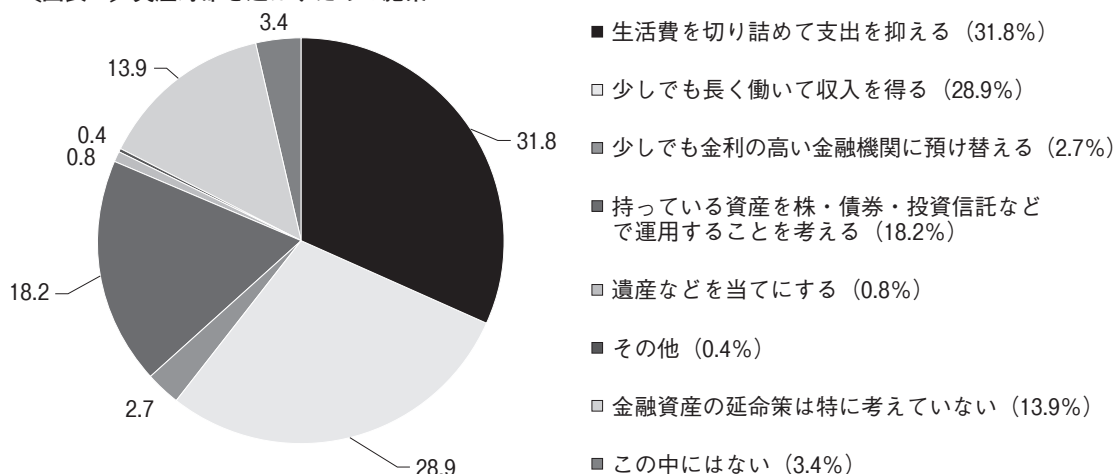
運用できる資産がなければ資産運用も頼れない

資産寿命延命策の第3位は資産運用だが、ある程度の資産規模がなければ有用な施策とはならない。そこで、どれくらいの資産があると、資産運用を資産寿命の延命策として考えるかを分析した。

資産寿命の評価で「十分足りると思う」と「何とかギリギリ足りると思う」と回答した人の資産寿命延命策のうち、「資産運用」が40%を超えたのが保有資産で1000万円を超える層、50%を超えたのが保有資産5000万円を超える層だった。

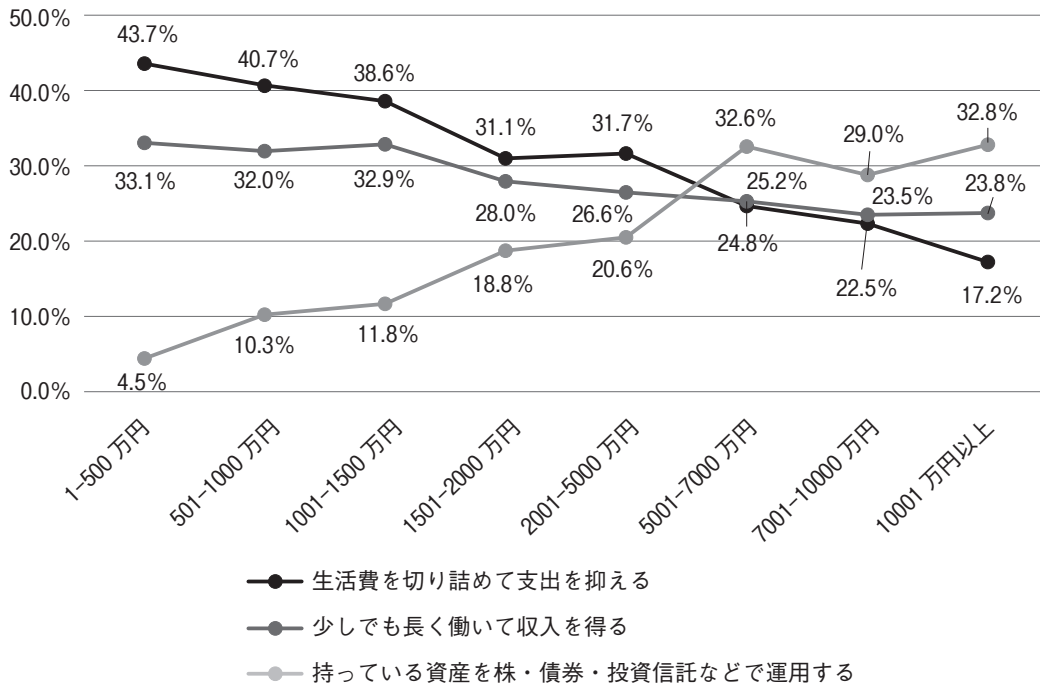
60歳になるまでに、少なくとも保有資産を1000万円以上つくり上げておかないと、資産寿命の延命策として資産運用を挙げることはなかなか難しいと言えそうだ。

【図表1】資産寿命を延ばすための施策



(出所) 合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査、2022年より

【図表2】保有する資産規模別の資産寿命延命策（「何とかギリギリ足りると思う」と回答した人）



(注) 「保有している資産で自身の寿命をカバーできるか」と聞いた設問で、「何とかギリギリ足りると思う」と回答した2803人が分析対象。その他の選択肢は「十分足りると思う」(968人)、「まったく足りないと思う」(1628人)。

(出所) 合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査、2022年より

のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社＋α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。